

デジタル情報通信革命 愛称〈0101(ゼロイチゼロイチ)〉

運用報告書（全体版） 第19期

（決算日 2018年8月20日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約20年間（1999年9月1日～2019年8月20日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①わが国の上場株式および店頭登録株式の中から、次世代の情報・デジタル通信・マルチメディア等に関連する銘柄等に投資します。 ②主として、情報通信機器、情報関連サービス、情報ソフト、通信・放送等（見直しを行なうことがあります。）に関連する事業を営む企業およびこれらを利用することによって経営の効率化が図られると期待される企業の中から、銘柄の選定を行ないます。 ③銘柄ごとの投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境に応じて決定します。 ④株式の組入比率は、高位（通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上）とすることを基本とします。 ⑤運用にあたっては、現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「デジタル情報通信革命 愛称〈0101（ゼロイチゼロイチ）〉」は、このたび、第19期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

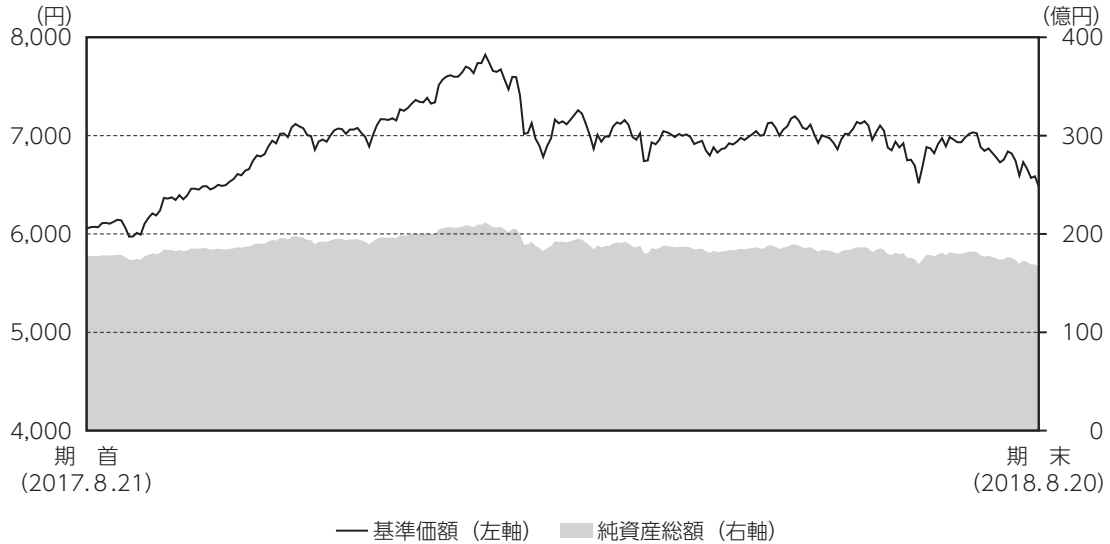
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
15期末(2014年 8月20日)	円	円	%		%	%	%	百万円
	5,005	0	24.8	1,279.64	13.7	93.6	－	20,921
16期末(2015年 8月20日)	6,123	0	22.3	1,623.88	26.9	96.6	－	22,211
17期末(2016年 8月22日)	5,059	0	△17.4	1,303.68	△19.7	93.5	－	16,880
18期末(2017年 8月21日)	6,053	0	19.6	1,595.19	22.4	98.7	－	17,724
19期末(2018年 8月20日)	6,485	0	7.1	1,692.15	6.1	97.4	－	16,657

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：6,053円

期 末：6,485円

騰落率：7.1%

■基準価額の主な変動要因

2017年9月半ば以降、米国の2017年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したことなどから、国内株式市況が上昇したことを受けて、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年 8 月21日	円 6,053	% －	1,595.19	% －	% 98.7	% －
8 月末	6,144	1.5	1,617.41	1.4	96.9	－
9 月末	6,460	6.7	1,674.75	5.0	92.9	－
10月末	6,921	14.3	1,765.96	10.7	95.2	－
11月末	7,062	16.7	1,792.08	12.3	96.2	－
12月末	7,338	21.2	1,817.56	13.9	96.5	－
2018年 1 月末	7,471	23.4	1,836.71	15.1	96.3	－
2 月末	7,224	19.3	1,768.24	10.8	97.3	－
3 月末	7,045	16.4	1,716.30	7.6	96.0	－
4 月末	6,977	15.3	1,777.23	11.4	96.8	－
5 月末	7,003	15.7	1,747.45	9.5	97.3	－
6 月末	6,922	14.4	1,730.89	8.5	98.2	－
7 月末	6,845	13.1	1,753.29	9.9	98.3	－
(期末) 2018年 8 月20日	6,485	7.1	1,692.15	6.1	97.4	－

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.8.22～2018.8.20)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、軟調に推移しました。2017年9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面もあり、株価は横ばい圏で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市場は、足元までの内外の堅調な経済指標、国内企業の業績に対する期待、日銀によるETF（上場投資信託）の購入などが下支え要因となる一方、米国トランプ政権の政策実行が遅れる懸念や世界経済の先行き鈍化懸念などが上値を抑える要因となっており、当面は一進一退の相場状況が続くと予想しています。内外の経済指標や政策動向などを注視しながら、相場の方向性を探ってまいります。

銘柄選択にあたりましては、当ファンドの投資対象である、情報通信機器、情報関連サービス、情報ソフト、通信・放送等に関連する事業を営む企業およびこれらを利用することによって経営の効率化が図られると期待される企業の中から、市場に評価される企業を発掘、選別し投資を行ないます。また、中長期的な業績拡大が期待される銘柄やテーマ性を有する銘柄、株主還元の強化が期待される銘柄、バリュエーションに割安感が強い銘柄などに投資する方針です。

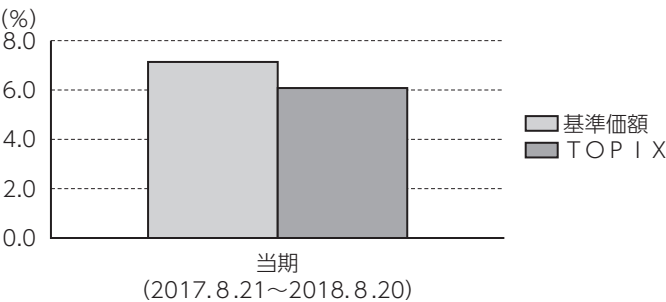
ポートフォリオについて

(2017.8.22～2018.8.20)

株式組入比率は、90％程度以上の高位を維持しました。
業種構成は、情報・通信業やサービス業などの比率を引き上げる一方、電気機器や化学などの比率を引き下げました。
個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標などを考慮し、ブレインパッドやフィックスターズなどを新規に組み入れました。一方、SUMCOや富士通などを全部売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して銀行業の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目		当 期
		2017年8月22日 ～2018年8月20日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	374

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

世界的な貿易摩擦の激化や、米国の金利上昇が世界的に景気や金融市場に悪影響を及ぼす懸念などが、株価の上値を抑える可能性があると考えています。一方で、現状では内外の堅調な経済に対する見通しを引き下げるといった状況にはないとみており、経済指標や企業業績の堅調さが継続すれば、株式市場は徐々に下値を切上げる展開に戻るものと想定しています。

銘柄選択にあたりましては、当ファンドの投資対象である、情報通信機器、情報関連サービス、情報ソフト、通信・放送等に関連する事業を営む企業およびこれらを利用することによって経営の効率化が図られると期待される企業の中から、市場に評価される企業を発掘、選別し投資を行ないます。また、中長期的な業績成長に重点をおき、テーマ性や株価位置などを勘案した銘柄選別を行なう所存です。

個別銘柄では、中長期的な業績拡大が期待される銘柄、AI（人工知能）関連やサイバーセキュリティ関連などのテーマ性のある銘柄、マーケットの注目を浴びやすい新規上場銘柄の中で業績の拡大が期待できる銘柄などに投資する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.8.22~2018.8.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	113円	1.634%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,928円です。
(投 信 会 社)	(61)	(0.881)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.645)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(7)	(0.107)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	31	0.441	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(31)	(0.441)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	144	2.080	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2017年8月22日から2018年8月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 26,174.1 (△ 1,896.7)	千円 50,567,999 (－)	千株 27,433.6	千円 53,241,348

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年8月22日から2018年8月20日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
日立ハイテクノロジーズ	千株 170	千円 728,966	円 4,288	SUMCO	千株 850.8	千円 2,035,308	円 2,392
ペイカレントコンサルティング	283	699,631	2,472	ソニー	273	1,214,173	4,447
三菱UFJフィナンシャルG	900	658,531	731	信越化学	95	1,135,839	11,956
日本電産	38	595,845	15,680	大和ハウス	240	1,000,804	4,170
古河電工	93	575,582	6,189	ヤマトホールディングス	420	980,152	2,333
ドリコム	413.5	549,553	1,329	富士通	1,150	979,383	851
T D K	75	546,041	7,280	三菱電機	510	944,601	1,852
三井住友フィナンシャルG	105	526,211	5,011	東京精密	210	899,060	4,281
ソニー	100	517,968	5,179	住友電工	510	879,282	1,724
カプコン	150	504,293	3,361	ディー・エヌ・エー	350	878,120	2,508

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年8月22日から2018年8月20日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	50,567	9,788	19.4	53,241	10,883	20.4
コール・ローン	146,104	－	－	－	－	－

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事とな
て発行される有価証券

(2017年8月22日から2018年8月20日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 114

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年8月22日から2018年8月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	103,809,348千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,186,930千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	5.70

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への
支払比率

(2017年8月22日から2018年8月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	82,875千円
うち利害関係人への支払額 (B)	28,903千円
(B)／(A)	34.9%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式
(上場株式)

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
建設業 (0.6%)	千株	千株	千円	陸運業 (ー)	千株	千株	千円	銘柄	株数	株数	評価額
大和ハウス	240	—	—	ヤマトホールディングス	390	—	—	テリロジー	千株	千株	千円
中外炉工業	—	33	93,357	情報・通信業 (50.7%)	—	—	—	内外テック	—	230	214,130
食料品 (ー)	—	—	—	クロスキャット	—	26.8	27,014	シークス	40	9.2	18,998
ケンコーマヨネーズ	70	—	—	システナ	—	55.6	71,501	S O U	—	28	167,160
化学 (0.6%)	—	—	—	セキユアヴェイル	—	98.9	109,086	小売業 (1.0%)	—	—	—
トクヤマ	1,500	—	—	ピリングシステム	—	25.6	167,936	スタートトゥデイ	—	45	157,950
信越化学	95	—	—	T I S	—	50	255,500	銀行業 (1.3%)	—	—	—
太陽化学	—	65	98,800	ブレインパッド	—	80	358,400	三井住友フィナンシャルG	—	50	217,550
大日精化	105	—	—	エンカレッジ・テクノロジー	—	9	8,856	GMOフィナンシャルHLDGS	—	106.5	84,774
トリケミカル	37	—	—	フィックスターズ	—	225	330,300	SBIホールディングス	—	60	166,380
J C U	34	—	—	S H I F T	—	78	314,730	マネックスG	—	160	83,040
ガラス・土石製品 (0.7%)	—	—	—	日本ファルコム	—	78.3	100,615	その他金融業 (1.8%)	—	—	—
日本特殊陶業	—	40	119,120	デクマトリックス	—	53	108,544	日本モーゲージサービス	—	174	284,142
鉄鋼 (ー)	—	—	—	システムリサーチ	—	29	99,470	不動産業 (3.2%)	—	—	—
日立金属	60	—	—	アドバンスト・メディア	—	37	72,372	オーブンハウス	50	—	—
非鉄金属 (ー)	—	—	—	GMOクラウド	—	36	133,560	デュアルタップ	—	100	69,600
住友電工	510	—	—	アドソル日進	—	73	129,721	ロードスターキャピタル	—	108.7	293,490
金属製品 (ー)	—	—	—	コムチュア	—	36.9	123,061	パーク24	—	50	160,750
SUMCO	750	—	—	テータ・アプリケーション	—	31.3	58,531	サービス業 (17.1%)	—	—	—
東ブレ	80	—	—	サイバーコム	—	50.2	75,450	トラスト・テック	—	30.7	141,527
日本発条	160	—	—	アイル	—	124	113,832	ソーバル	—	73.5	96,138
三益半導体	35	—	—	アイビーシー	—	56.2	81,209	オプトホールディング	—	64	171,264
機械 (3.8%)	—	—	—	ネオジャパン	—	68.9	81,853	ディー・エヌ・エー	300	—	—
東洋機械金属	150	—	—	ラクス	—	110	190,410	ジャパンベストレキス5	—	182	185,276
ヤマシンフィルタ	—	120	121,800	ダブルスタンダード	—	42	182,490	オールアバウト	—	16.1	13,379
ナブテスコ	140	—	—	キャピタル・アセット・プラン	—	45.5	293,020	WD Bホールディングス	20	37	133,200
ホンカワミクロン	—	24	151,440	セグエグループ	—	13	20,111	アドウェイズ	—	148.7	99,480
日精エーエスピー	5	—	—	うるる	—	9.9	23,265	パリュエコモース	—	76.5	147,186
住友重機械	700	—	—	オロ	—	19.4	87,300	アドベンチャー	—	16.6	129,646
TOWA	320	62.2	59,836	セイリングテクノロジー	—	132	223,212	M R T	—	22.9	42,845
竹内製作所	200	—	—	U U U M	—	26	204,620	イトクロ	—	13	81,510
セガサミーホールディングス	—	120	216,360	マネーフォワード	—	23	99,015	イー・ガーディアン	—	35.5	88,111
放電精密加工研	—	46.6	67,104	ずらねット	—	35	213,850	シグマクシス	—	107.3	141,636
日本ビラー工業	130	—	—	アズジェント	—	54	83,538	フリークアットHLDGS	—	45.5	70,479
電気機器 (8.9%)	—	—	—	野村総合研究所	—	40	205,200	メドピア	—	85	163,030
三菱電機	510	—	—	サイバネットシステム	—	140.8	112,358	インドソース	—	120	278,760
シンフォニアテクノロジー	200	—	—	日本システム技術	—	23.9	43,330	ペイカレントコンサルティング	—	65	169,455
日本電産	—	14	210,000	インフォコム	—	36.4	117,754	ソウルドアウト	—	54	190,620
MC J	300	140	137,060	ビーブラッツ	—	21	135,030	エスユーエス	—	100	99,600
エスケーエレクトロニクス	—	24.2	47,746	メルカリ	—	27.5	102,575	エル・ティー・エス	—	34.5	48,852
富士通	1,150	—	—	エアアイ	—	1	1,962	みらいワークス	—	22.2	118,992
アルバック	73.8	—	—	I P S	—	16	121,280	日経工産	—	66	163,218
エレコム	85	—	—	ロジザード	—	41	77,367	合 計	株数、金額	10,489.8	千株 千円
パナソニック	300	—	—	エクモーション	—	0.6	2,508	銘柄数<比率>	41銘柄	7,332.6	120銘柄 16,228.915
アンリツ	—	90	137,880	オービック	—	30	289,200				<97.4%>
ソニー	200	27	162,000	トレンドマイクロ	—	19	123,310				
タムラ製作所	—	123.7	90,301	フューチャー	—	32.8	54,284				
メイコー	—	44	97,284	伊藤忠テクノソリューションズ	—	70	156,800				
キーエンス	—	2	119,860	アイティフォー	—	170	162,520				
エヌエフ回路設計	—	92.6	221,684	インフォメーションクリエ	—	26.2	35,108				
キョウデン	—	169.7	118,620	日本コンピュータ・ダイナ	—	61.3	65,468				
フェローテックHLDGS	220	—	—	電通国際情報S	—	45.8	165,567				
レーザータック	—	23.4	79,794	スカラ	—	122	132,370				
日本ケミコン	600	—	—	ネットワンシステムズ	—	130	291,330				
K O A	—	8.4	17,480	ビジョン	—	45	204,300				
輸送用機器 (0.6%)	—	—	—	日本電信電話	170	—	—				
デンソー	—	20	105,260	K D D I	—	100	311,600				
三菱自動車工業	250	—	—	光通信	—	12	235,920				
精密機器 (3.0%)	—	—	—	ピー・シー・イー	—	0.7	1,086				
島津製作所	—	55	169,950	シーイーシー	—	144	319,248				
シグマ光機	—	54.7	101,359	アイ・エス・ピー	—	56	118,048				
ブイ・テクノロジー	10	—	—	富士ソフト	—	43.5	204,015				
東京精密	210	—	—	ソフトバンクグループ	60	—	—				
H O Y A	—	32	207,808	卸売業 (3.9%)	—	—	—				
その他製品 (0.7%)	—	—	—	エフティグループ	—	27.7	53,710				
MTG	—	18.1	118,012	ダイワボウHD	30	28.9	181,203				

(上場予定株式)

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
情報・通信業 (0.0%)	千株	千株	千円
チームスピリット	—	1	1,200
合 計	株数、金額	1	1,200
銘柄数<比率>	—	1銘柄	<0.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年8月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,230,115	93.4
コール・ローン等、その他	1,154,323	6.6
投資信託財産総額	17,384,439	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年8月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,384,439,134円
コール・ローン等	843,690,349
株式(評価額)	16,230,115,700
未収入金	296,657,315
未収配当金	13,975,770
(B) 負債	727,352,246
未払金	564,243,386
未払解約金	14,255,556
未払信託報酬	148,364,053
その他未払費用	489,251
(C) 純資産総額(A - B)	16,657,086,888
元本	25,684,575,600
次期繰越損益金	△ 9,027,488,712
(D) 受益権総口数	25,684,575,600口
1万口当り基準価額(C / D)	6,485円

* 期首における元本額は29,282,801,682円、当中における追加設定元本額は399,628,317円、同解約元本額は3,997,854,399円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は6,485円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は9,027,488,712円です。

■損益の状況

当期 自2017年8月22日 至2018年8月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	268,523,835円
受取配当金	268,881,268
受取利息	58
その他収益金	8,482
支払利息	△ 365,973
(B) 有価証券売買損益	1,110,920,387
売買益	5,444,757,543
売買損	△4,333,837,156
(C) 信託報酬等	△ 308,375,418
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,071,068,804
(E) 前期繰越損益金	△6,767,465,175
(F) 追加信託差損益金	△3,331,092,341
(配当等相当額)	(30,645,568)
(売買損益相当額)	(△3,361,737,909)
(G) 合計(D + E + F)	△9,027,488,712
次期繰越損益金(G)	△9,027,488,712
追加信託差損益金	△3,331,092,341
(配当等相当額)	(30,645,568)
(売買損益相当額)	(△3,361,737,909)
分配準備積立金	930,343,773
繰越損益金	△6,626,740,144

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は11ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	208,483,141円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	30,645,568
(d) 分配準備積立金	721,860,632
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	960,989,341
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	960,989,341
(h) 受益権総口数	25,684,575,600口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》
■信託期間の延長について
信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2019年8月20日から2024年8月20日に変更する予定です。
(変更実施日：2018年11月14日)